

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日
上場取引所 東名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社

コード番号 3116 URL <http://www.toyota-boshoku.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 豊田 周平

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 伊藤 嘉徳

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

TEL (0566)26-0313
平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	979,775	△20.6	14,054	△78.6	13,292	△79.8	△5,064	—
20年3月期	1,233,789	13.9	65,596	35.6	65,696	26.0	40,720	35.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△27.15	—	△2.9	2.7	1.4
20年3月期	217.76	217.55	23.5	13.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,370百万円 20年3月期 1,811百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	466,506	189,038	33.9	848.01
20年3月期	527,622	226,880	35.3	997.43

(参考) 自己資本 21年3月期 158,003百万円 20年3月期 186,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	35,111	△67,739	47,525	102,457
20年3月期	72,371	△52,434	16,053	92,280

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	6,539	16.1	3.8
21年3月期	—	15.00	—	5.00	20.00	3,726	—	2.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日及び第2四半期末日を基準日とするほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	340,000	△42.4	△14,000	—	△15,000	—	△19,000	—	△101.97
通期	810,000	△17.3	△1,000	—	△3,000	—	△13,000	—	△69.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

オートモーティブテクノロジーシステ
新規 3社 (社名 ムズLLC.、トヨタ紡織ソマン(株)、T) 除外 1社 (社名
BAIポーランド(有)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 187,665,738株 20年3月期 187,665,738株
② 期末自己株式数 21年3月期 1,344,452株 20年3月期 828,751株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	607,272	△18.5	△5,668	—	8,411	△65.8	3,008	△84.0
20年3月期	744,861	9.8	19,510	2.6	24,610	2.0	18,776	11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	16.13	16.13
20年3月期	100.41	100.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	338,768	122,235	36.0	653.88
20年3月期	333,607	127,290	38.1	680.46

(参考) 自己資本 21年3月期 121,832百万円 20年3月期 127,134百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	210,000	△42.0	△12,000	—	△3,500	—	△4,500	—	△24.15
通期	490,000	△19.3	△14,000	—	△2,000	—	△3,000	—	△16.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢、事業運営や為替変動等内外の状況変化により、実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 22年3月期の配当予想額については、安定的な配当の継続を基本としておりますが、業績の悪化に伴い、当社の中長期的な財政状態を踏まえた配当見通しが立てられないため、現時点では未定であります。次期の配当予想額につきましては、第2四半期連結会計期間末までに開示する予定であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、年央まで堅調な設備投資と輸出に支えられ好調を持続しましたが、昨年9月の米国金融機関の破綻以降、海外経済の急速な減速や為替円高を背景に、今までになく厳しい景気後退局面を迎えております。

自動車業界におきましては、若者のクルマ離れや世界経済の悪化による需要の急激な落ち込みが顕著となり、国内販売の減少に加え、輸出の大幅な減少により、国内生産は大幅に前年を下回りました。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、自動車内装システムサプライヤーとして、クラウンでは、アレルギーの原因となる可能性があるダニアレルゲンを抑制する世界初の自動車用シート表皮「抗ダニアレルゲン加工シート表皮」が採用されたほか、自動車の燃費性能の向上によるCO₂削減を目的とする、より軽量のシート骨格「トヨタ紡織新世代シート骨格『T B - N F 1 0 0』」がiQに採用されるなど、新技術の開発に積極的に取り組んでまいりました。

自動車用フィルター総合メーカーといたしましては、性能向上や低コスト化に加え、モジュール化、システム化、環境対応、快適性向上などの世の中のニーズにマッチした、より付加価値の高い新製品の開発と生産に注力してまいりました。

これらを推進する経営体制といたしましては、①ミッションを明確にするとともに、各事業の業務を一体化する目的で「本部制」を、②世界の四つの地域を機能横断的に推進する目的で「グローバル地域統括制」を採り、各事業を推進しております。

グローバル展開といたしましては、新たな生産拠点の設立や強化を図るなど世界各地でのお客様のニーズに応えられる生産・供給体制の構築に取り組んでまいりました。

海外では、昨年9月に米国イリノイ州ローレンスビル市にシート・ドアトリムなど内装品の生産子会社 オートモティブテクノロジーシステムズLLC. を、10月にフランス ノールパ・ド・カレ州ソマン市にシートなど内装品の生産子会社 トヨタ紡織ソマン株式会社を、本年1月にポーランド ドルヌィ・シロンスク県ノボグロジェツェ市にアイシン精機株式会社との合弁で、シートフレーム・シートカバーの生産子会社 T B A I ポーランド有限責任会社を設立いたしました。

人材育成分野におきましては、世界21ヶ国にまたがる当社グループ社員の人材育成・強化を目的とした「グローバル研修センター」を昨年11月に竣工、また、将来の技能系職場の核となる人材の育成を目的とした「トヨタ紡織学園」を本年4月に開校いたしました。

連結売上高につきましては、シート、ドアトリムなどの減産により、前連結会計年度に比べ2,540億円(△20.6%)減少の9,797億円となり、製品別には次のようになりました。

シート、トリムなどの内装品につきましては、減産の影響などにより、前連結会計年度に比べ2,347億円(△21.3%)減少の8,677億円となりました。

フィルター・パワートレイン部品につきましては、前連結会計年度に比べ120億円(△14.0%)減少の740億円となりました。

繊維・外装品他につきましては、前連結会計年度に比べ71億円(△15.9%)減少の380億円となりました。

連結経常利益につきましては、合理化など増益要因はありましたが、減産減収の影響、製品価格変動の影響、市況値上げ、労務費の増加、為替の影響などにより、前連結会計年度に比べ524億円(△79.8%)減少の132億円となりました。

連結当期純利益(純損失)につきましては、前連結会計年度に比べ457億円(前連結会計年度は407億円の連結当期純利益)減少の50億円の連結当期純損失となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、国内市場および北米市場を中心とした輸出の低迷などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ1,356億円(△18.9%)減少の5,826億円となりました。営業利益(損失)につきましては、グループ全体で固定費削減を中心とした緊急収益改善活動に全力で取り組み成果を上げたものの、売上減少による利益減少などにより、前連結会計年度に比べ264億円(前連結会計年度は197億円の営業利益)減少の67億円の営業損失となりました。

②北中南米

当地域におきましては、北米市場の失速による大幅な減産や、さらには円高の影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ799億円(△34.2%)減少の1,535億円となりました。営業利益(損失)につきましては、売上減少による利益減少などにより、前連結会計年度に比べ154億円(前連結会計年度は77億円の営業利益)減少の77億円の営業損失となりました。

③アジア

当地域におきましては、中国・広州で第2四半期連結会計期間に上げたヤリスなどの寄与はありましたが、市場低迷による減産や、さらには円高の影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ184億円(△8.7%)減少の1,937億円となりました。営業利益につきましては、売上減少による利益減少などにより、前連結会計年度に比べ39億円(△12.5%)減少の276億円となりました。

④その他

当地域におきましては、南アフリカで前連結会計年度に上げたカローラなどの寄与はありましたが、トルコのカローラバースなど市場低迷による大幅な減産により、売上高は、前連結会計年度に比べ199億円(△28.6%)減少の498億円となりました。営業利益(損失)につきましては、売上減少による利益減少などにより、前連結会計年度に比べ61億円(前連結会計年度は51億円の営業利益)減少の10億円の営業損失となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、金融・資本市場の先行きに不透明感が残り、経済回復までの期間も長期化するとの予想もあることから、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような中で当社グループは、「世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーとして、世界各地域で活躍できる真のグローバルカンパニーを目指す」をビジョンに掲げ、①快適な車室空間の提供 ②世界トップの自動車用フィルターの提供 ③グローバルな供給体制の確立を目指しております。

また、2010年までを「真のグローバルシステムサプライヤーへの基盤確立のための第2の創業期」と位置づけ、「足元固めのための取組み」と「将来の発展のための先行施策の取組み」を同時に進める中で、人材育成を図り、グローバル競争を勝ち抜いていく所存でございます。

次期の連結業績見通しといたしましては、為替レート1US\$=95円の想定のもと、売上高8,100億円(対前期比17.3%減)、営業損失10億円、経常損失30億円、当期純損失は130億円(対前期比156.7%減)を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢、事業運営や為替変動等内外の状況変化により、実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、設備投資の実施などによる固定資産の増加などはありましたが、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ611億円減少の4,665億円となりました。

一方、負債は、長期借入金の借入などによる増加などはありましたが、買入債務の減少、短期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ232億円減少の2,774億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ378億円減少し、1,890億円となりました。主な要因は、円高の進展に伴う、為替換算調整勘定等の減少、当期純損失の計上などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は351億円となりました。これは主に、仕入債務の減少663億円、法人税等の支払額129億円などによる減少などはありましたが、売上債権の減少754億円、減価償却費316億円などによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は677億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出602億円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は475億円となりました。これは主に、少数株主への配当金の支払額104億円、配当金の支払額65億円による減少はあったものの、長期借入れによる収入714億円の増加によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H17.3	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3
自己資本比率 (%)	35.1	33.6	34.6	35.3	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	158.0	93.7	112.4	105.7	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	0.7	0.4	0.8	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.7	64.7	52.8	55.4	29.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業活動によるキャッシュ・フロー+利息の支払額+法人税等の支払額)/利息の支払額

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は、株主の皆様様の利益確保を重要な経営課題のひとつとし、安定的な配当の継続を基本に、連結業績および配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えして行きたいと考えております。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実ならびに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主の皆様様の利益向上に努めたいと考えております。

なお、四半期配当にも対応できるよう定款を変更しておりますが、当面は従来どおりの中間期末日、期末日を基準日とした年2回の配当を継続してまいります。

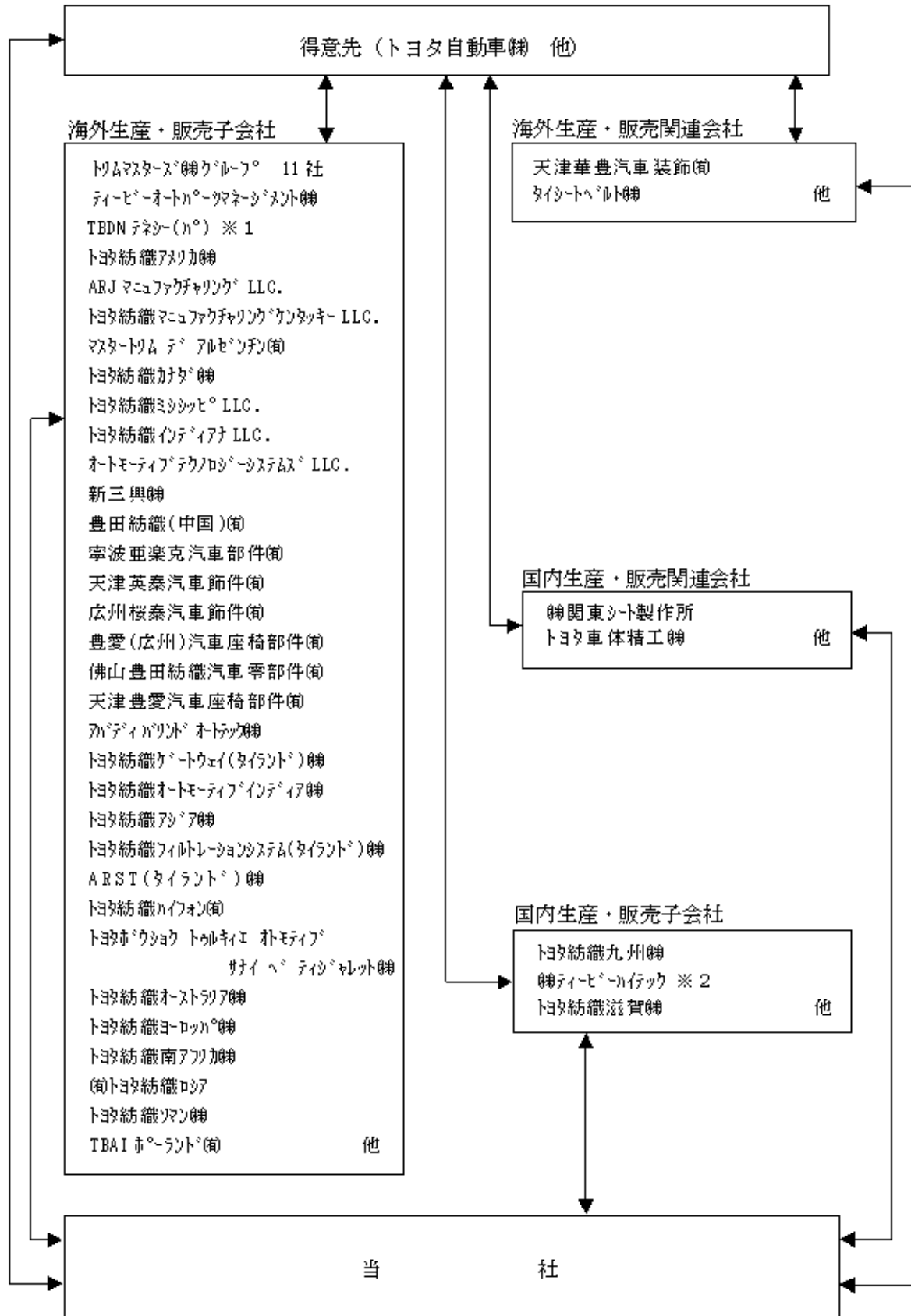
当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として前中間期と同額の1株につき15円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、前期に比べ15円減配の1株につき5円とし、年間といたしましては前期に比べ15円減配の1株につき20円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を関連会社とするトヨタ自動車(株)、当社、子会社75社および関連会社11社で構成され、自動車部品および繊維製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。



※1 (パ) はパートナーシップの略であります。

※2 その他事業の会社を表しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

トヨタ紡織グループは、経営の基本方針を次のとおり「基本理念」として掲げております。

- ①社会 よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す。
 - ・企業倫理の徹底をはかり、公正で透明な企業活動の推進。
 - ・クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進。
 - ・地域社会の一員としての役割を自覚し、よい社会づくりに貢献。
- ②お客様 革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、よい商品を提供する。
- ③株主 将来の発展に向けた革新的経営を進め、株主の信頼に応える。
- ④社員 労使相互信頼を基本に、社員の個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境をつくる。
- ⑤取引先 開かれた取引関係を基本に、互いに研鑽に努め、共に長期安定的な成長を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

トヨタ紡織グループは、2010年代半ばに「世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーとして、世界各地域で活躍できる真のグローバルカンパニーを目指す」をビジョンとし、その基盤を確立するため、2010年までを「第2の創業期」と位置づけ、真のグローバルカンパニーへの「足元固めのための取り組み」と「将来の発展のための先行施策の取り組み」の両面から実力強化への施策を積極的に推進するとともに、次のとおり中長期的な経営戦略を展開してまいります。

①快適な車室空間の提供

- ・車室空間全体について、コンセプトづくりから開発・設計・生産まで一貫して担当し、品質・コスト・デリバリー(QCD)でNO. 1の競争力を持ち、自動車メーカーからの信頼を獲得。
- ・車室内の快適性、静粛性、見栄えなどユーザーの期待と、安全・環境など社会的要請に応える商品をいち早く実現し、社会に貢献。
- ・オンリーワンの技術・製品を提案できる技術力の獲得。

②世界トップの自動車用フィルターの提供

- ・吸気系トータル性能を企画・設計できるシステムメーカーとしての実力獲得。
- ・潤滑系・空調系フィルターの次世代技術の開発を通じ、社会的要請(環境・エネルギー・健康)に応える商品を提供。

③グローバルな供給体制の確立

- ・お客様の要請に、いつでもどこでも対応できる体制(開発・生産)の構築。
- ・QCD地域NO. 1の実現。
- ・統括会社を中心とした地域トータルの効率的な業務運営と自律化。

これらの課題への取り組みにより、株主価値の一層の向上を図る所存であります。

なお、中期売上・利益目標については、世界各地における主要顧客の動向を踏まえ、策定の予定であります。

平成21年3月期 決算発表参考資料

1/2
平成21年4月28日
トヨタ紡織株式会社

I. 連結決算の概要

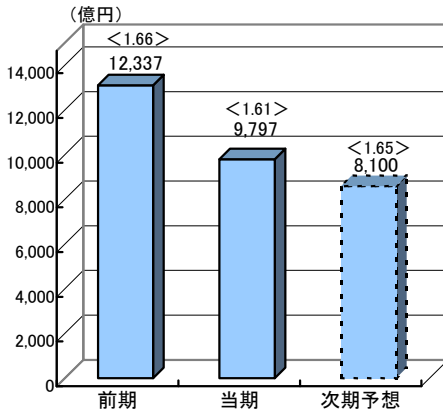
1. 当期の業績

(単位:億円, %, ()は売上高比率)

	当期 (20.4.1~21.3.31)		前期 (19.4.1~20.3.31)		増減額	増減率	次期予想 (21.4.1~22.3.31)	対当期 増減率	
売上高	(100.0)	9,797	(100.0)	12,337	△ 2,540	△ 20.6	(100.0)	8,100	△ 17.3
営業利益	(1.4)	140	(5.3)	655	△ 515	△ 78.6	(△ 0.1)	△ 10	-
経常利益	(1.4)	132	(5.3)	656	△ 524	△ 79.8	(△ 0.4)	△ 30	-
特別損益	-	-	-	16	△ 16	-	-	-	-
当期純利益	(△ 0.5)	△ 50	(3.3)	407	△ 457	-	(△ 1.6)	△ 130	-
1株当たり当期純利益	△27円15銭		217円76銭				△69円77銭		
自己資本当期純利益率	△2.9%		23.5%				-		
1株当たり配当金	20円00銭		35円00銭				未定		
配当性向(連結)	-		16.1%				-		
設備投資	604		529		75	14.2	450		△ 25.6
減価償却費	324		329		△ 4	△ 1.4	350		7.7
連結子会社数	75社		73社		2社		75社		0社
持分法適用関連会社数	11社		12社		△1社		11社		0社

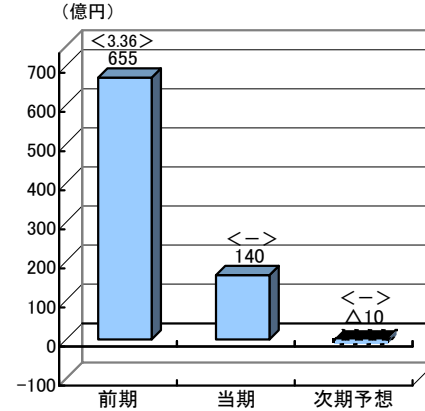
2. 売上高の推移

< >内は連単倍率(倍)



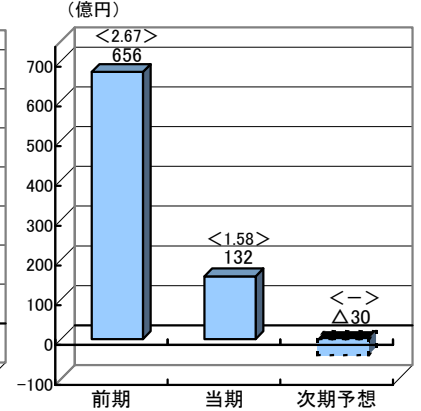
3. 営業利益の推移

< >内は連単倍率(倍)



4. 経常利益の推移

< >内は連単倍率(倍)



5. 売上高の内訳

(単位:億円, %, ()は構成比率)

	当期 (20.4.1~21.3.31)		前期 (19.4.1~20.3.31)		増減額	増減率	次期予想 (21.4.1~22.3.31)	対当期 増減率	
内装品	(88.6)	8,677	(89.3)	11,024	△ 2,347	△ 21.3	(88.5)	7,170	△ 17.4
フィルター・パートレイン部品	(7.5)	740	(7.0)	860	△ 120	△ 14.0	(8.4)	680	△ 8.2
繊維・外装品他	(3.9)	380	(3.7)	452	△ 71	△ 15.9	(3.1)	250	△ 34.3
合計	(100.0)	9,797	(100.0)	12,337	△ 2,540	△ 20.6	(100.0)	8,100	△ 17.3

6. 経常利益の増減要因[対前期比較]

(単位:億円)

要因	金額
増益	
・合理化	113
・諸経費の減少	13
計	126
減益	
・減産減収の影響	464
・製品価格変動の影響	90
・市況値上げ	6
・労務費の増加	28
・減価償却費の増加	9
・為替の影響	34
・新規連結子会社立上げの影響	10
・営業外収支の悪化	9
計	650
差引経常利益の減少	△ 524

7. 貸借対照表

(単位:億円)

資産の部			負債・純資産の部				
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
流動資産	2,476	3,156	△680	流動負債	1,453	2,391	△937
現金預金	512	704	△192	買入債務	914	1,646	△732
売上債権	809	1,636	△826	短期借入金	115	187	△ 72
有価証券	554	228	325	その他	424	557	△132
たな卸資産	337	291	45	固定負債	1,321	616	705
その他	262	295	△ 33	長期借入金	1,070	370	699
固定資産	2,188	2,119	69	退職給付引当金	210	200	10
有形固定資産	1,864	1,758	105	その他	40	45	△ 4
無形固定資産	53	73	△ 19	(負債計)	2,774	3,007	△232
投資その他の資産	270	287	△ 16	株主資本	1,771	1,904	△132
				資本金	84	84	-
合計	4,665	5,276	△611	資本剰余金	91	91	△ 0
				利益剰余金他	1,596	1,728	△132
				評価・換算差額等	△ 191	△40	△150
				新株予約権	4	1	2
				少数株主持分	306	403	△ 97
				(純資産計)	1,890	2,268	△378
合計	4,665	5,276	△611	合計	4,665	5,276	△611

II. 単独決算の概要

1. 当期の業績

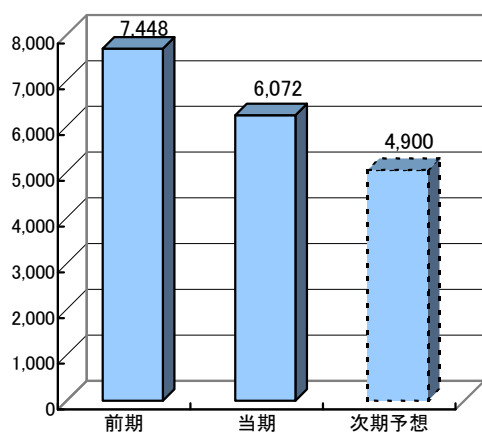
(単位:億円, %, ()は売上高比率)

	当期 (20.4.1~21.3.31)	前期 (19.4.1~20.3.31)	増減額	増減率	次期予想 (21.4.1~22.3.31)	対当期 増減率
売上高	(100.0) 6,072	(100.0) 7,448	△ 1,375	△ 18.5	(100.0) 4,900	△ 19.3
営業利益	(△ 0.9) △ 56	(2.6) 195	△ 251	-	(△ 2.9) △ 140	-
経常利益	(1.4) 84	(3.3) 246	△ 161	△ 65.8	(△ 0.4) △ 20	-
特別損益	※ △ 20	-	△ 20	-		
当期純利益	(0.5) 30	(2.5) 187	△ 157	△ 84.0	(△ 0.6) △ 30	-
1株当たり当期純利益	16円13銭	100円41銭			△16円10銭	
自己資本当期純利益率	2.4%	15.4%			-	
設備投資	233	218	14	6.8	170	△ 27.2
減価償却費	171	157	13	8.8	190	10.6

※ 特別損失:関係会社株式及び出資金評価損 20億円

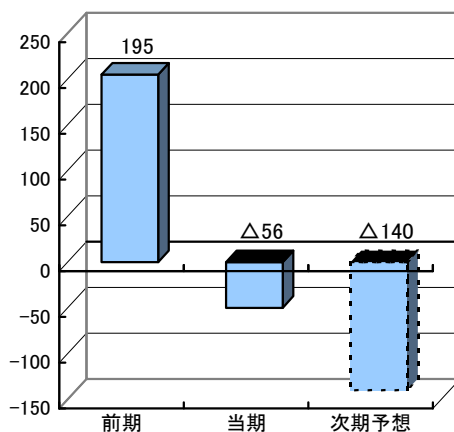
2. 売上高の推移

(億円)



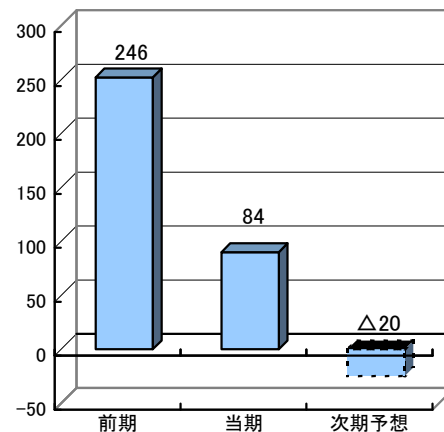
3. 営業利益の推移

(億円)



4. 経常利益の推移

(億円)



5. 売上高の内訳

(単位:億円, %, ()は構成比率)

	当期 (20.4.1~21.3.31)	前期 (19.4.1~20.3.31)	増減額	増減率	次期予想 (21.4.1~22.3.31)	対当期 増減率
内装品	(88.4) 5,370	(89.4) 6,658	△ 1,287	△ 19.3	(87.8) 4,300	△ 19.9
フィルター・パワートレイン部品	(7.2) 436	(6.4) 474	△ 38	△ 8.1	(8.1) 400	△ 8.3
繊維・外装品他	(4.4) 265	(4.2) 315	△ 49	△ 15.8	(4.1) 200	△ 24.7
合計	(100.0) 6,072	(100.0) 7,448	△ 1,375	△ 18.5	(100.0) 4,900	△ 19.3

6. 経常利益の増減要因[対前期比較]

(単位:億円)

要 因	金額
増益	
・合理化	70
・労務費の減少	3
・諸経費の減少	41
・営業外収支の増加	90
計	204
減益	
・減産減収の影響	296
・製品価格変動の影響	55
・減価償却費の増加	14
計	365
差引経常利益の減少	△ 161

7. 貸借対照表

(単位:億円)

資産の部				負債・純資産の部			
科 目	当期	前期	増減	科 目	当期	前期	増減
流動資産	1,631	1,678	△ 47	流動負債	912	1,510	△ 597
現金預金	56	107	△ 51	買入債務	663	1,199	△ 535
売上債権	537	1,049	△ 512	その他	248	310	△ 62
有価証券	542	219	323	固定負債	1,253	553	700
たな卸資産	94	124	△ 30	長期借入金	1,050	350	700
その他	400	176	223	退職給付引当金	185	183	1
固定資産	1,756	1,657	98	その他	18	19	△ 1
有形固定資産	856	802	54	(負債計)	2,165	2,063	102
無形固定資産	3	3	0	株主資本	1,211	1,258	△ 47
投資その他の資産	895	851	44	資本金	84	84	-
				資本剰余金	91	91	△ 0
				利益剰余金	1,067	1,102	△ 35
				自己株式	△ 30	△ 18	△ 11
				評価・換算差額等	6	12	△ 6
				新株予約権	4	1	2
				(純資産計)	1,222	1,272	△ 50
合計	3,387	3,336	51	合計	3,387	3,336	51